

総括セッション「持続可能な生産と消費に向けて」

コーディネーター	中口 毅博 氏(環境自治体会議環境政策研究所 所長 芝浦工業大学環境システム学会 教授)
パネリスト	岡澤 宏 氏(東京農業大学地域環境科学部 生産環境工学科 教授)
	田中 充 氏(法政大学社会学部 教授)
	先崎 千尋 氏(環境自治体会議監査役・設立呼びかけ人、元茨城県瓜連町町長)

■中口 毅博 氏

このセッションでは、昨日行われた分科会でどんなことが議論されたかを全体で共有すると同時に、全体討議において提起させていただいた3つの論点について議論を深められればと思っている。まず各分科会のコーディネーターの方に分科会の議論の様子について簡単に話していただきたい。なお、第二分科会については諸般の都合によりコーディネーターであった阿部氏の代わりに第二分科会に参加していた田中氏に務めていただく。

■岡澤 宏 氏 (第一分科会)

第一分科会の目的は水環境の保全活動の問題点を整理するとともに、地域の人材や資源を有効に活用した事例を紹介し、問題の打開策を議論することであった。

まず全体への説明として、水環境はSDGsにおいては直接的に結びつくのは6番に示されたゴールであるが、地域経済や教育といった他のゴールとも関連するということを説明した。

話題提供者を4名迎えた。話題提供の後に北浦にてフィールドワークが行われた。北浦の生き物調査と、実際に問題になっているアオコの水質浄化実験を行った。さらにフィールドワークを元に霞ヶ浦について最後の話題提供が行われた。各話題は特徴的な水環境の保全活動を紹介していたが、いずれも水環境保全だけでなく地域振興、環境教育、地域資源活用といった他の要素を有機的に結び付けているという共通点があった。

■田中 充 氏 (第二分科会)

第二分科会はESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) の先進的な事例を学びながら会場全体で今後のESD 推進について議論を行うことを目的に行われた。参加者は45名ほどで7割が自治体関係者であった。4名の話題提供者を迎えて各々の立場から話題が提供され、その後に参加者全体でグループに分かれて、ワールドカフェ方式で3つの論点についてグループ討議を行った。

グループワークからいくつかのESD についての課題点が指摘された。まずESD に関して、市民をはじめ行政職員においてもESD への理解が深まっていない現状が浮き彫りにされ、ESD が目指す地域の担い手、人材のイメージを明確にする必要があること、ESD についてのキャッチフレーズを採用、活用するべきといった意見があった。

また、ESD に近い取り組みが地域ですで行われている事例があるが、学校教育との連携が不十分で、各主体間で十分に情報共有されていないという課題が指摘された。これについては、先進事例の中で教育委員会内に地域と教育組織の繋がりを構築するコーディネート専門職が設置されているという話が共有され、こうした取り組みが重要ではないかという意見が挙がった。

時間の制約はあったが、議論を通じて結論までいかなくとも、参加者間で有意義な意見交換をすることができた。まとめとして、今後もESD についてこうした意見交換の場が重要である旨を

確認した。

■先崎 千尋 氏（第三分科会）

第三分科会のテーマは「産業振興とよみがえる資源」であった。これは環境自治体会議ではほぼ毎年議論されてきた重要なテーマである。話題提供者は4名であった。発表の中では農業に比重を置いた発表が多く、「6次産業」という言葉が多く出てきた。これは農林水産省が現在進めている事業であり、地域循環という考え方と合わせて推進していくべきである。報告では「地方創生」に対しての言及も多かったが、私個人としては「本当に地方創生は可能であるのか。そもそも『地方』は『創生』されるものなのか」と考えている。

話題提供の後、フィールドワークとしてなめがたファーマーズヴィレッジの施設見学を行い、最後に参加者であったニセコ町、内子町、日置市、からの事例の話を聞きながら総括を行った。

共通していたのは、どの自治体にも「地域自慢」できるものがあり、それらをどう活かし、販売していくのが農業・産業振興に繋がるという考え方であった。

■コーディネーターとの議論

中 口：改めて昨日提案した論点を整理する1つは世界的に提唱されているSDGsに水環境問題はどのように位置づけるかということであった。これについて各分科会の結果を活かした感想をいただきたい。

岡 澤：まず、SDGsの浸透が薄いという印象を持っている。本分科会での話題提供事例はゴール4の教育、12の気候変動と絡むことは多くは重要であり結びつけていくと感じた。SDGsについてそもそも懐疑的な意見も当然存在する。しかしながら社会の課題を再認識・評価させる効果はあり、推進するべきと考える。「持続可能な社会を達成できる人材を教育する」という考え方はESDとSDGsの双方で重要な要素であり、両者の親和性は高い。捉え方の切り口とし

て、ある問題について1つのゴールだけでなく2つ以上のゴールが関係している可能性を常に考えることにある。例えばESDについてのSDGsゴールとしては4番（教育）と関連が深いのが、17番（パートナーシップ）にも波及している。今回議論している水環境保全は6のゴール以外にも存在する。

先 崎：農業はSDGsの多くのゴールに結びついている。行方市としても多くの農業産品や生産法人が存在し大きなファクターを占めており、個々においてはSDGsの解決に繋がるような取り組みが既に行われていると感じる。全国の地域を見ると、こうした自治体は多くあり、どこを見ても、今回のテーマである水環境とも深く関係していると考えられる。

中 口：2つ目の論点は「水をめぐる他の政策課題を同時解決する手法」であった。今のやり取りを聞くと既にこの分野での連携が何件かあったように感じる。また、昨日のパネルディスカッションにも先進事例が見られた。まず岡澤さんにお伺いしたいが、水辺の保全、自然生態系と他分野連携について見解を伺いたい

岡 澤：生き物が健康に生きていくために必要な水を確保することが水環境保全であると考え、生き物（ユーザー）は人間であり、それを維持するのが生物多様性である。さらに保全というものは長期間継続するものであり次世代の保全活動の担い手を育成する教育という要素と大きな関係がある。このような関係から、多くの問題との有機的繋がりを活かして問題を捉え解決策を考えていくことは重要であり、政策についてもこのよう視点を持って考えていただきたいと考えている。

中 口：田中さんにはESDに関連して、教育との複合についてお伺いしたい

田 中：ワークショップにて「環境教育と ESD の違いは何か」について議論があった。私は、環境教育は公害教育を起因としたマイナスの是正であり、さらにプラスをめざす環境に配慮した社会づくりのための教育ということが概念であるが、ESD はこうした枠組みを転換する、より複合的な概念であり、例えば国際、将来世代、生態系といった多様な分野との繋がりを把握し理解することが重要になってくると考える。

岡澤さんが話していた有機的繋がりはこれと同じニュアンスであり、こうした視点は ESD を理解しやすくする要素ではないかと考える。このような教育の題材は既に地域の身の回りに存在するという指摘もあり、それらと学校との繋がりを考え、複数の課題を同時に考えられる能力育成が重要であることを伝えたい。

中 口：先崎さんの「地域にあるものを活かす」という発言があったが、それに関連して地域雇用の増大や活性化にどう繋がっていくのかについて詳しくお伺いしたい。

先 崎：皆さんには、まず茨城で世界湖沼会議が今どうして開かれているのかという理由から考えていただきたい。霞ヶ浦の汚濁問題は、多くは農業での農薬使用や畜産廃棄物の流入に起因している。これらのことに取り組み、水質改善を図っていくことは、農業を中心とした産業の活性化に繋がっていく。農業が生き生きしていけば地域経済も発展し、雇用が増大していくことを私たちは行方市から学ぶことができる。食料需給の視点では、行方市を含めた鹿行地域は首都圏を始めとした日本人の食を担っている。さらに、水辺保全を進めることはさまざまな分野と繋がっていると考えている。

中 口：最後の論点として日本の水分野の取り組みを諸外国の都市に展開できないかとい

うことがあったがこれについての各登壇者の意見をお伺いしたい

岡 澤：本分科会で千葉の NPO と台湾の NPO が連携している事例を紹介した。どちらも問題意識は同様であり成功・失敗事例を共有することは有意義である。しかしながら国内・国外の NPO をどう繋げるのか方法論が課題となる。私からの提案として、大学ではグローバル化が進んでいるので国内の事例と海外の事例と連携するための窓口として大学を使ってもらえればと考える。大学は近年留学生の増加に伴いグローバル化が進んでおり、窓口となるには適した環境ではないかと考えている。

田 中：ESD の概念で重要なのは国際的な視点である。解決する課題は身近な地域内の課題であるが、それは地球規模で繋がっていることを認識する。「地球規模で考え、地域で行動する」人を育成することが大事である。岡山市では国際事例の意見交換をする場が毎年設けられており、学びあいの促進のためぜひ活用してほしい。また環境自治体会議のような場で ESD について職員自身が学んでいく機会を継続的に設けることも大事ではないかと考える。

先 崎：日本の食料自給率は低く、私たちの食べるものの多くは海外の農地で生産されているということを考えたい。バーチャルウォーター（仮想水）の概念から考えると、外国の畜産品、農産品の輸入によって日本で農業に使われているよりも多い水を外国から輸入しているのだが、ほとんどの消費者はこのことを知らない。食料を考える際に水の視点も大事だと認識し、海外とどのように繋がっていくのかを私たちは考え直していくことが重要だと考える。

■セッションのまとめ

中 口：今年環境自治体会議では SDGs をテーマに複数の問題の同時解決について議論

してきたが連携すべき問題として以下の4点が挙げられるのではないかと考える。

【水辺の保全と生物多様性保護】湖沼や河川などの保全活動を通じ、“生き物の賑わいをつながり”、すなわち生物多様性が確保が必要

【水質改善と経済活性化】湖沼や河川の水質改善や自然環境保全の成果を、農畜水産物・加工品のブランド化や観光振興、これらを通じた雇用機会の創出が必要

【水供給と防災】災害時においても水利用や水処理を可能とする事前準備が必要

【水に係る教育とパートナーシップ】すべての取り組みを下支えするため、多様な主体の参画のもと ESD に取り組み、地域の課題から世界を学び、主体的に考え、課題解決にあたる人づくりが必要

これらの問題点について環境自治会議会員自治体同士は勿論、国外、民間、大学との連携を深めていきこれらの問題解決の施策を実行していくことが必要ではな

いかと考える。

以上



写真 総括セッション壇上